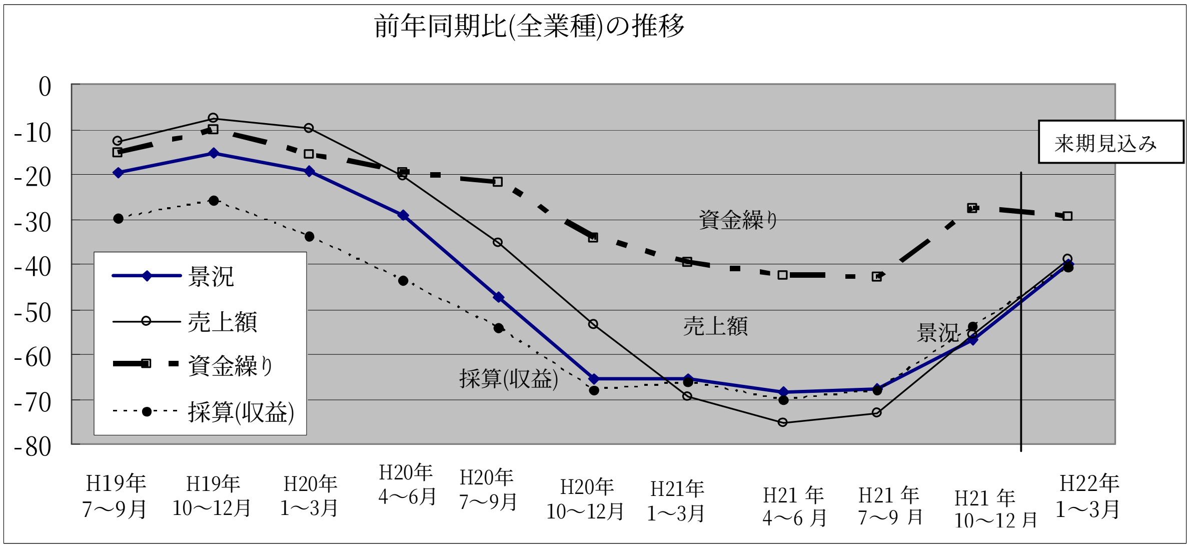
岡崎市内景況調査結果
(平成２１年１０～１２月期分)

○企業の景況間を表す景況ＤＩは（「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）、全産業ベースで△５６．７ポイントとなり、前期にマイナス幅が減少し、改善を実感している企業が多いことが分かった。
○一方、来期(平成２２年１～３月)の先行き見通しについては、今期に引き続き16．7ポイント増の△40．0ポイントで回復傾向が進むとみている。



１．調査対象

（１）対象企業数　　本所各部会役員・幹事事業所　４６６企業

（２）回答企業数　　有効回答　１８０企業（回答率３８．６％）

２．調査対象時期

平成２１年１０～１２月期

（１）前年同期(平成２０年１０～１２月)と比べた今期の状況

（２）今期と比べた来期(平成２２年１～３月)の先行き見通し

３．調査時点：平成２２年１月７日～平成２２年１月１５日

４．調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

５．有効回答企業数内訳

業　　種	回答企業数	構成比
製造業	５０	２７．８％
建設業	４８	２６．６％
小売・卸売業	４１	２２．８％
サービス業	４１	２２．８％
合　　計	１８０	１００．０％

６．その他

本報告書中のＤＩとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」３０％、「不変」５０％、「減少」２０％の場合のＤＩは、３０－２０＝１０となる。

また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算（収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■市内の景況全体の概要

○企業の景況間を表す景況ＤＩは（「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）、全産業ベースで△５６．７ポイントとなり、前期にマイナス幅が減少し、改善を実感している企業が多いことが分かった。

○業種別では、製造業では自動車の増産の影響により前期に引き続き29．0ポイント上昇し、建設業でも2．2ポイント、小売･卸売業6．6ポイント、サービス業3．9ポイントと全てマイナス幅が減少し、3年ぶりに全業種で好転した。

○一方、来期(平成22年1～3月)の先行き見通しについては、今期に引き続き16．7ポイント増の△40．0ポイントの改善がみられ、回復傾向が進むとみている。

○全業種において現状の経営課題では、1位～3位が「需要の停滞」「販売価格の低下」、「競争の激化」を挙げていた。需要の減少により顧客獲得のための、低価格競争が激化している実態が明らかとなった。

【データ：全業種】

	前年同期比(前期)(H21.7-9月期)	変化幅	前年同期比(今期)(H21.10-12月期)	変化幅	来期の見通し(来期)(H22.1-3月期)
景況	△６７．７	↑11.0	△５６．７	↑16.7	△４０．０
売上額	△７３．２	↑17.6	△５５．６	↑16.7	△３８．９
資金繰り	△４３．０	↑15.2	△２７．８	↓1.6	△２９．４
採算(収益)	△６８．１	↑14.2	△５３．９	↑13.3	△４０．６

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

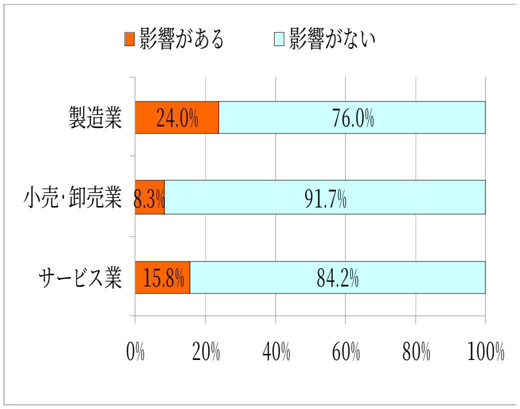
付帯調査：２０１０年度政府予算案が閣議決定されたことを受け、新しい施策の対応策について合わせて調査を行った。

【①　労働者派遣法の改正について】

※改正案で原則禁止されるのは①一部の専門業務を除く登録型派遣②製造業派遣③日雇い派遣（但し、派遣元と雇用関係にある「常用型」派遣に限っては可。猶予期間は業種により3年～5年。）

・製造業、小売・卸売業、サービス業を対象（回答企業数：１２４社）

Q．改正派遣法が成立されると御社に影響はありますか？



→「影響がある」と答えた方のみ回答

Q．御社ではどのような対策を予定されますか？

(社)

		売業		
直接雇用に切り替える	6	0	1	7
派遣業務を請負に切り替える	4	0	4	8
現状の人員で体制を見直す	4			4
別の労働者を確保する	3			3
新たなビジネスチャンスにつなげる		1	0	1
その他	0	5	2	7
合計	17	6	7	30

その他：・搬入業者等派遣会社を利用しており、値上げが予想される(家具製造)
・客先の業況の悪化による需要減(ガソリンスタンド)
・派遣に依頼していた部分をアウトソーシングする(ガソリンスタンド)
・派遣元より食事の委託をされているので、対策のしようがない。仕事がなくなる恐れがある(食品サービス)

【②　子ども手当の売上への影響について】
・小売・卸売業、サービス業を対象（回答企業数：７９社）
Q．子ども手当ては御社への売上に影響が予想されますか？

(社)

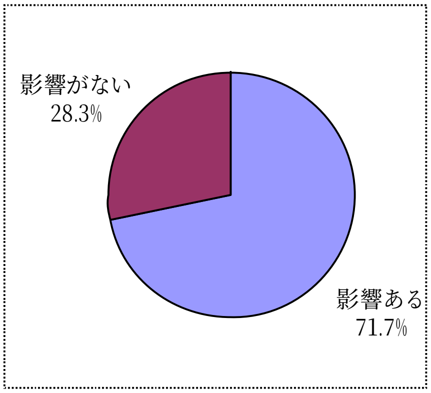
	売上につながる	影響がない	その他
小売･卸売業	1	35	3
サービス業	2	35	3

Q．今後ビジネスチャンスにどのように活かしますか？　(社)

	ビジネスチャンスにつなげる	特に手を打たない	その他
小売･卸売業	13	16	6
サービス業	7	21	4

↓ビジネスチャンスの具体的事例：
・オール電化、太陽光電池、電池に参入
・ネットを利用した販路開拓
・直営店の新店舗を増やす
・異業種の業界、商材への展開を図る
・子ども手当てを活かした学割サービスの展開
・新規需要開拓

【③　公共事業の過去最大18.3%削減決定について】
・建設業対象（回答企業数：４６社）
Q．公共事業費削減は御社の売上に影響が予想されますか？



→「影響がある」と答えた方のみ回答
Q．今後どのような対策を実施されますか？

(社)

民間需要を取込む	新分野に力を入れる	その他
25	8	1

■業種別の概要

(１)製造業

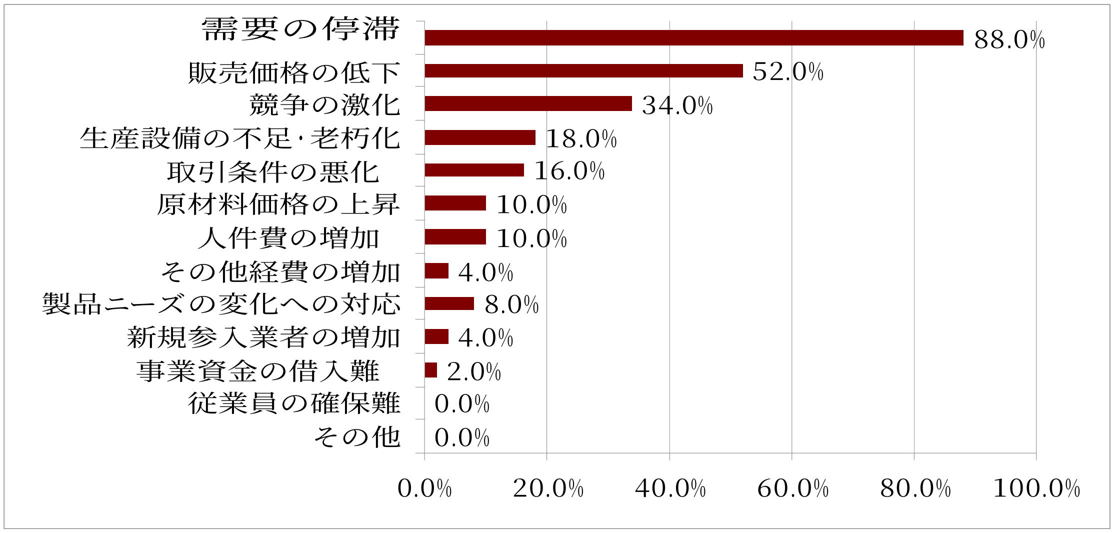
○景況ＤＩは△４０．０となり、エコカー減税等による自動車の増産の影響により前期に引き続き２９．０ポイント上昇した。また売上額も好転したことから、資金繰り・収益も改善した。

○来期については、景況ＤＩも４４．８ポイント増となっており、さらに来期への回復が期待される。売上・採算は上昇し、在庫は減少するが、原材料価格の上昇が心配され、資金繰りは悪化が心配されるとの見方が強い。

【データ：製造業】

	前年同期比(前期)(H21.7-9月期)	変化幅	前年同期比(今期)(H21.10-12月期)	変化幅	来期の見通し(来期)(H22.1-3月期)
景況	△６９．０	↑29.0	△４０．０	↑44.8	４．１
売上額	△８１．０	↑35.0	△４６．０	↑54.2	８．２
原材料仕入価格	△２１．４	↑7.4	△１４．０	↑11.9	２．０
製品在庫	△３５．７	↑5.7	△３０．０	↑21.8	△８．２
資金繰り	△４０．５	↑14.5	△２６．０	↑21.9	△４．１
採算(収益)	△７１．４	↑33.4	△３８．０	↑44.3	６．３

【経営上の問題点】複数回答可　(回答企業数：５０社)



【主な事業者の声ー直面する経営課題・業界動向ー】
- 自動車のエコカー減税などによる一部車種向け製品の販売回復(金属加工業)
- 資金調達は潤沢ですが、金利上昇で、調達が先行き心配です(金属加工業)
- 売上(加工)額の回復が見込まれるとはいえ、’10年4月以降の自動車生産計画が不透明なため、新規客先の売上創出が求められている。自動車部品もユニット化など『売り方』『売るモノ』に変革がないと生き残れない、そんな状況です。(プラスチック部品製造業)
- 工場を集約して前年維持している状況です。拡販の為に提案型販売を強化しています。(印刷・ダンボール製造業)
- 特紡糸・作業手袋業界は相変わらず輸入品に押される等、円高による影響は大きい。土木建築、自動車等に向けるフェルト業界では、環境向けは多忙ながら得意先の優劣による格差又は競争の激化による差別化による影響も大きい事や原材料輸出による不足に困窮。トヨタの部品供給価格30%値引きの影響が不気味である。(繊維業)
- 取引先での主要サプライヤーとして特色を活かし提供品のモジュール化提案により先行き好調の見通し(機械加工業)
- 昨年秋より好転してきており、３月までは良好ですが、４月以降が不透明であり、円高の影響も心配です(プラスチック製造業)
- 需要が停滞し原材料価格も少しずつ上昇しております(食品製造業)
- 原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が懸念される(繊維業)
- 低価格化の歯止め(プラスチック製造業)
- 昨年の1-3月が最も悪く、その頃よりは生産量は増えているが、他社メーカーが安売りを行うため、価格を下げざるを得ない状況になっている(金属加工業)

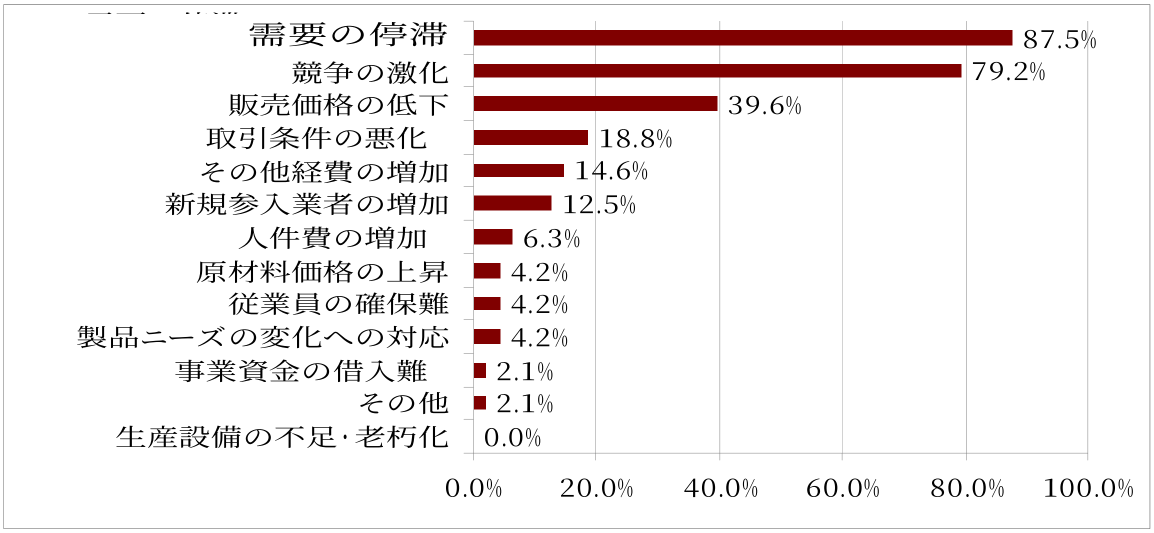
（２）建設業

〇資材仕入価格は増加に転じたものの、完成工事(請負工事)額が３．４ポイント上昇し、受注(新規契約工事)額も５．４ポイント増加したため、採算(収益)も幾分改善され、景況ＤＩは２．２ポイント増とわずかながら好転した。
〇来期については、完成工事額、新規契約は厳しくなるとの見方から、全ての項目でマイナス幅を増やしており、景況も０．９ポイント減の△７１．７ポイントであった。

【データ：建設業】

	前年同期比(前期)(H21.7-9月期)	変化幅	前年同期比(今期)(H21.10-12月期)	変化幅	来期の見通し(来期)(H22.1-3月期)
景況	△７３．０	↑2.2	△７０．８	↓0.9	△７１．７
完成工事額	△６９．４	↑3.4	△６６．０	↓8.5	△７４．５
受注額(新規契約)	△７１．４	↑5.4	△６６．０	↓10.6	△７６．６
資材仕入価格	△５．４	↑7.6	２．２	↓15.0	△１２．８
資金繰り	△４０．５	↑5.1	△３５．４	↓18.8	△５４．２
採算(収益)	△７２．２	↑3.4	△６８．８	↓5.7	△７４．５

【経営上の問題点】複数回答可　(回答企業数：４８社)



その他：請負単価の下落

【主な事業者の声ー直面する経営課題・業界動向ー】
・全体的にはマイナスですが、売掛金の回収をしっかり行えば良いと思う
・公共事業の事務量(書類)が多く経費がかさむ。行政改革にて考えて欲しい
・大手業者の参入
・不透明
・電力関連工事を順調に受注しています

(３)小売・卸売業

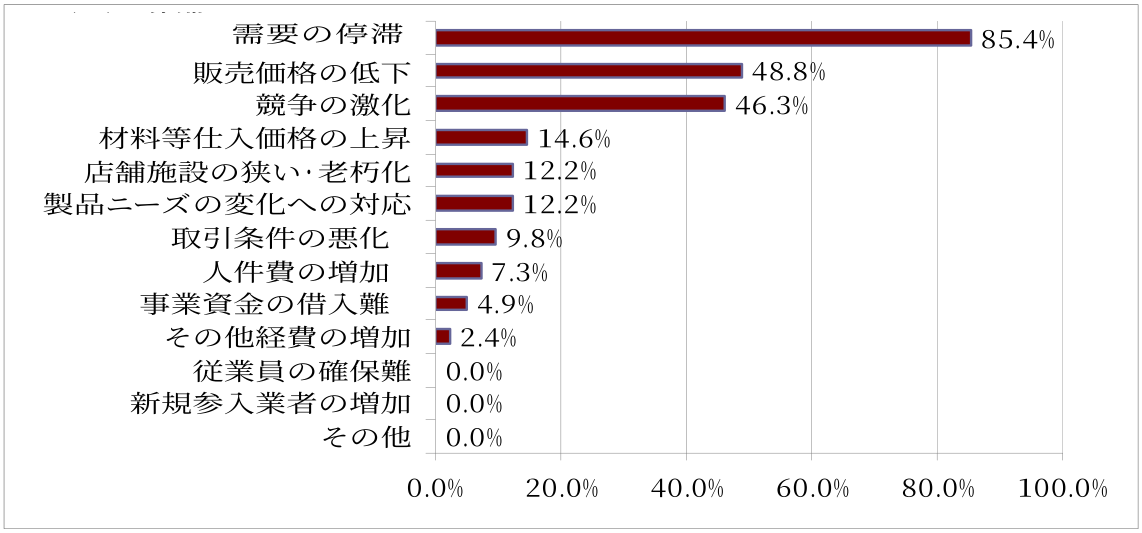
○売上額は１５．９ポイント増となっており、商品仕入価格は減少し、商品在庫も減少したため、資金繰り・収益は好転し、景況ＤＩもわずかながら好転した。

○来期についても、売上額が１３．５ポイント増、採算(収益)も１５．９ポイント増となっており、景況も引き続き改善が期待されるとみている。

【データ：小売・卸売業】

	前年同期比(前期) (H21.7-9月期)	変化幅	前年同期比(今期) (H21.10-12月期)	変化幅	来期の見通し(来期) (H22.1-3月期)
景況	△６５．１	↑6.6	△５８．５	↑6.0	△５２．５
売上額	△７４．４	↑15.9	△５８．５	↑13.5	△４５．０
商品仕入価格	△７．０	↓5.2	△１２．２	↑4.7	△７．５
商品在庫	△１１．６	↓0.6	△１２．２	↑5.3	△１７．５
資金繰り	△３７．２	↑15.2	△２２．０	↓0.5	△２２．５
採算(収益)	△６５．１	↑1.7	△６３．４	↑15.9	△４７．５

【経営上の問題点】複数回答可　(回答企業数：４１社)



【主な事業者の声ー直面する経営課題・業界動向ー】

・停滞(食品小売)
・松坂屋の閉店セールで売上減少を招いている（洋服小売）
・業界は大変悪化しているが、当社は安定している(美術品等小売)
・限られたパイを取り合うため、値下げ・サービス合戦になり収益はどんどん低下し、赤字経営になってきている（食品小売）
・下げ止まり、経費削減等で除々に改善（工具小売）
・トヨタが協力工場に３割コストダウン指示の影響が今後発生してくると懸念される(商社)
・同業社もどんどん廃業しているので、この業界は益々寂しくなる(食品小売)

(４)サービス業

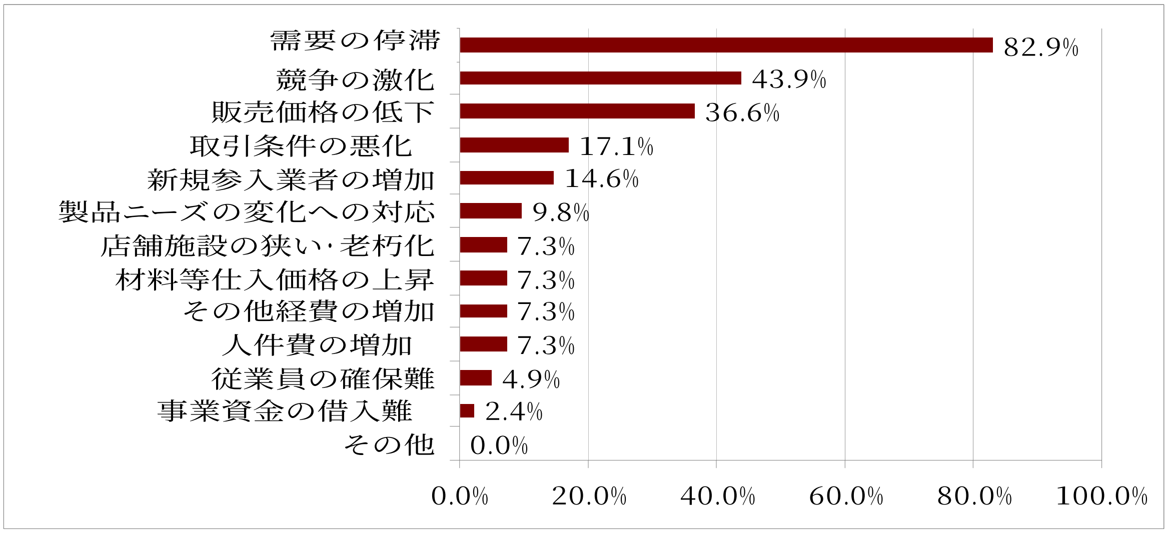
○全ての項目が増加しており、景況ＤＩは前期と比べ３．９ポイント増の△６０．０とわずかながら好転した。

○来期の見通しは、景況は１１．２ポイント増で、売上・利用客数も増加するとみており、このまま継続的に回復する、またはさらに上昇するとみている企業が多いことが分かった。

【データ：サービス業】

	前年同期比(前期)(H21.7-9 月期)	変化幅	前年同期比(今期)(H21.10-12 月期)	変化幅	来期の見通し(来期)(H22.1-3 月期)
景況	△６３．９	↑3.9	△６０．０	↑11.2	△４８．８
売上額	△６６．７	↑11.7	△５５．０	↑3.8	△５１．２
利用客数	△５８．３	↑3.3	△５５．０	↑6.2	△４８．８
資金繰り	△５５．６	↑28.1	△２７．５	↓11.5	△３９．０
採算(収益)	△６３．９	↑16.4	△４７．５	↓6.4	△５３．７

【経営上の問題点】複数回答可　(回答企業数：４１社)



【主な事業者の声ー直面する経営課題・業界動向ー】

・安売りの同業他社が出始めている(ｳｪﾃﾞｨﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ)
・昨年の売上減は非常に大きかった。今年は積極的に営業活動を行っていきたい(ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ)
・４月以降不透明(運送業)
・景気がよくならないかと不動産関係の仕事も停滞する。国民が預金の１割物を買うと内需がよくなるのに(飲食サービス)
・過剰設備の整理、固定費の削減(飲食サービス)
・運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法による業界全体で減車する方向付けが近々なされていくための協議会が進行している(タクシーサービス)